

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 館野 稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	8,146,714	7,586,780	15,686,391
経常利益	(千円)	1,189,908	900,674	1,932,009
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	731,716	584,913	1,275,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	864,953	328,150	1,298,057
純資産額	(千円)	12,980,804	13,574,831	13,458,459
総資産額	(千円)	22,233,828	22,001,963	21,803,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.22	21.15	45.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.1	61.4	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,393,207	930,943	1,593,724
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,694	291,253	1,580,483
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,374	80,883	324,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,400,442	5,769,155	5,331,070

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.58	3.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や昨年末以降の円高の進行に伴い輸出と生産が停滞したほか、個人消費も株価や為替動向の影響等から力強さに欠けるなど、国内の景況感は後退し、先行き不透明な状況で推移しました。

計測機器業界におきましては、一部企業に設備投資の増加など、需要の回復が見られるものの、設備投資については慎重姿勢が強まり、全体としては、需要が伸び悩んでいる状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の初年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充及び事業基盤強化をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資先送り等により、7,258百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、売上高については、7,586百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収、及び償却費の負担増による原価上昇により、営業利益は915百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は900百万円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品はほぼ前期並に推移したものの、特注品・システム製品で、ダム関連や輸出企業関連の機器が低調に推移したことにより、売上高は6,423百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は534百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は6,957百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は2,724百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測業務等が減少し、売上高は628百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は278百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となりました。

流動資産は15,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が437百万円、たな卸資産が210百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が361百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が124百万円増加した一方で、投資有価証券が245百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。

流動負債は5,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が161百万円、賞与引当金が36百万円それぞれ増加した一方で、未払金が72百万円、未払費用が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、3,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ若干の減少となりました。その主な要因は、長期借入金115百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が72百万円、役員退職慰労引当金が17百万円、長期未払費用が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加584百万円による差引き等で304百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が161百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ438百万円増加し、5,769百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益899百万円、減価償却費333百万円、売上債権の減少343百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加215百万円、法人税等の支払126百万円等の資金流出があり、全体では930百万円の資金流入(前年同四半期は1,393百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得275百万円、無形固定資産の取得15百万円等の資金流出があり、全体では291百万円の資金流出(前年同四半期は362百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入200百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入68百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済56百万円、配当金の支払278百万円等により、全体では80百万円の資金流出(前年同四半期は307百万円の資金流出)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は526百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,946	6.93
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,901	6.77
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,199	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,029	3.66
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	788	2.81
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.53
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.96
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.60
計		10,041	35.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,946千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	788千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,100	279,991	
単元未満株式	普通株式 12,100		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		279,991	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、272,000株(議決権の数2,720個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,600		47,600	0.17
計		47,600		47,600	0.17

(注) 平成28年6月30日現在の自己株式数は、47,619株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,935	5,755,701
受取手形及び売掛金	1 5,247,909	4,886,270
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,028,264	1,060,202
仕掛品	1,067,493	1,146,955
未成工事支出金	49,054	37,865
原材料及び貯蔵品	1,403,759	1,513,649
その他	303,150	303,658
貸倒引当金	2,564	2,389
流動資産合計	14,815,004	15,101,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,010,845	2,907,644
その他(純額)	2,017,037	2,244,613
有形固定資産合計	5,027,882	5,152,257
無形固定資産		
	151,549	147,245
投資その他の資産		
その他	1,817,811	1,609,064
貸倒引当金	8,518	8,518
投資その他の資産合計	1,809,293	1,600,546
固定資産合計	6,988,725	6,900,049
資産合計	21,803,729	22,001,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,832	1,606,103
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	89,948	251,230
賞与引当金	182,117	218,446
役員賞与引当金	37,200	19,175
その他	1,593,208	1,528,860
流動負債合計	4,991,307	5,073,816
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,697,287
退職給付に係る負債	1,580,034	1,507,203
執行役員退職慰労引当金	-	1,350
役員退職慰労引当金	111,763	94,500
資産除去債務	12,398	12,521
その他	67,488	40,452
固定負債合計	3,353,962	3,353,315
負債合計	8,345,269	8,427,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	9,388,286	9,693,088
自己株式	224,505	156,173
株主資本合計	12,741,853	13,114,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,410	186,022
為替換算調整勘定	98,889	14,155
退職給付に係る調整累計額	208,863	197,981
その他の包括利益累計額合計	655,163	398,158
非支配株主持分	61,442	61,684
純資産合計	13,458,459	13,574,831
負債純資産合計	21,803,729	22,001,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,146,714	7,586,780
売上原価	4,824,432	4,583,500
売上総利益	3,322,281	3,003,280
販売費及び一般管理費	1 2,166,000	1 2,087,763
営業利益	1,156,281	915,517
営業外収益		
受取利息	7,961	5,584
受取配当金	26,144	25,549
助成金収入	3,993	10,344
その他	22,392	20,191
営業外収益合計	60,490	61,669
営業外費用		
支払利息	14,096	11,337
為替差損	6,240	56,385
その他	6,526	8,789
営業外費用合計	26,863	76,512
経常利益	1,189,908	900,674
特別損失		
固定資産廃棄損	-	678
ゴルフ会員権評価損	700	-
特別損失合計	700	678
税金等調整前四半期純利益	1,189,208	899,995
法人税、住民税及び事業税	300,975	278,957
法人税等調整額	136,910	24,506
法人税等合計	437,885	303,464
四半期純利益	751,323	596,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,606	11,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	731,716	584,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	751,323	596,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,498	161,388
為替換算調整勘定	3,087	96,109
退職給付に係る調整額	15,955	10,881
その他の包括利益合計	113,630	268,379
四半期包括利益	864,953	328,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847,999	327,908
非支配株主に係る四半期包括利益	16,953	242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,189,208	899,995
減価償却費	308,691	333,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,414	174
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,055	89,356
賞与引当金の増減額(は減少)	29,310	36,329
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,950	18,025
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,999	17,263
受取利息及び受取配当金	34,105	31,133
支払利息	14,096	11,337
売上債権の増減額(は増加)	361,197	343,857
たな卸資産の増減額(は増加)	186,443	215,751
仕入債務の増減額(は減少)	132,472	15,653
その他	246,830	201,331
小計	1,798,893	1,037,583
利息及び配当金の受取額	34,019	31,045
利息の支払額	14,764	11,012
法人税等の支払額	424,941	126,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,207	930,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	64	318
子会社株式の取得による支出	34,644	-
有形固定資産の取得による支出	283,042	275,702
無形固定資産の取得による支出	44,134	15,366
その他	809	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,694	291,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	87,395	56,689
自己株式の取得による支出	249,734	-
自己株式の処分による収入	101,334	68,332
配当金の支払額	276,109	278,720
その他	15,468	13,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,374	80,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,723	120,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727,861	438,084
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,982	5,331,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,598	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,400,442	1 5,769,155

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	155,392千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	646,083千円	652,893千円
賞与引当金繰入額	77,969 "	79,045 "
役員賞与引当金繰入額	20,149 "	19,175 "
退職給付費用	36,929 "	40,428 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,940 "	13,781 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	"	1,350 "
貸倒引当金繰入額	8,414 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	5,387,423千円	5,755,701千円
預入期間が3か月を超える定期預金	386,981	386,546
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,400,000	400,000

現金及び現金同等物	6,400,442	5,769,155
-----------	-----------	-----------

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,224千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式を249,734千円取得しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は263,918千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,029千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,429,034	717,679	8,146,714		8,146,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,429,034	717,679	8,146,714		8,146,714
セグメント利益	3,057,183	265,097	3,322,281		3,322,281

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,957,987	628,793	7,586,780		7,586,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,957,987	628,793	7,586,780		7,586,780
セグメント利益	2,724,417	278,863	3,003,280		3,003,280

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.22円	21.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	731,716	584,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	731,716	584,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,903	27,656

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間108,100株、当第2四半期連結累計期間354,543株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。